事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	上下水道課	担当班	経営業務班

事務事業名	コード	80300	下水道普及促進費	予算科目	会計	款	項	目
					下水道	－	－	－

施策体系					
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	旭市水洗便所他改造資金補助金等交付要綱	
施策の展開	40	住み良い住環境の確保	戦略事業	190	下水道普及促進費
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
- ☑ 平成 12 年度～
- ☐ 開始年度不詳

☐ 期間限定複数年度
平成 ＿ 年度～
令和 ＿ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

下水道への接続率を上げ、料金収入等の増収により経営の健全化を図るための事業。
1. 受益者負担金報奨金支給事務：5年間分を20回に分けて納付する受益者負担金をまとめて前納していただいた場合に報奨金（負担金の1～10%。上限10万円）を支給する。（平成28年度以降区域拡張無い為現在該当なし）
2. 水洗便所改造補助金交付事務：下水道供用開始後3年以内に下水道に接続を行った方に対する補助金（令和2年4月1日で廃止）
3. 下水道普及促進業務：①指定工事店連絡会議での下水道普及促進活動に対する協力依頼、②下水道供用区域での接続促進のための各戸訪問。③市内小学校の下水道処理場見学対応

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

供用開始当初から、接続率を上げ、料金収入等の増加を図り、早期に維持管理費及び投資経費を回収し、経営の健全化を実現するために開始した。

④事務事業に関する課題・環境の変化

・対象者、根拠法に変化なし。
・近隣自治体は補助金等の見直しを行っている。
・平成27年度で認可区域の整備を終了した。
・平成27年度認可区域整備終了から3年以上経過したことから補助金を廃止

⑤事務事業に対する住民からの意見等

・排水設備工事の経済的負担が大きい。
・既存の浄化設備に不便を感じていない。
・高齢者世帯等のため、住む人がいなくなるので、接続する必要がない

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.報奨金		受益者負担金前納者への報奨金
2.水洗便所改造補助金等		下水道供用開始3年以内の区域で浄化槽等から下水道への切替工事に対する補助
3.需用費	9	消耗品費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報奨金	千円	19	3			
	2. 水洗便所改造補助金等	千円					
	3. 需用費	千円	16	26	9	9	9
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	35	29	9	9	9
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	35	29	9	9	9

従事職員数	常時	1 人	最大	4 人	×	18 日	＝	延べ	72 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
・指定工事店へ啓発用のポスターの配付、来店者への下水道加入の促進を依頼
・お客様センターによる訪問しての普及促進

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	普及促進で訪問した戸数	戸	147	87	40	83	80
イ	加入促進を依頼する指定工事店数	店	63	65	68	70	70

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	供用開始区域内(整備済)の住民（認可区域202ha）
意図	下水道に接続する。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	水洗化率（接続率）	%	66.6	67.9	69.4	71.0	72.0
イ	公共下水道接続人口	人	4,374	4,512	4,588	4,731	4,778

(4)事務事業優先度評価の結果

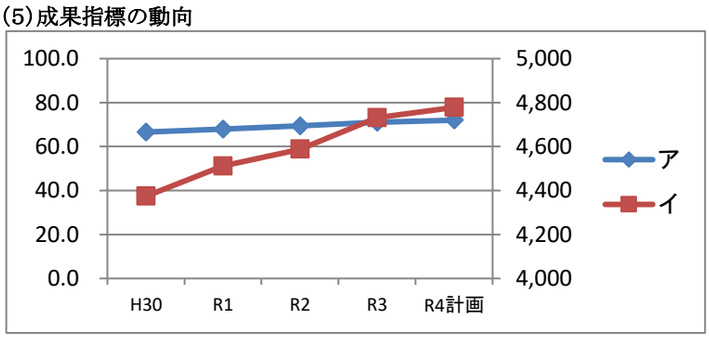
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥			
	⑦⑧ ⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0.7	1.3	1.5	1.6	1.0
イ	65	138	76	143	47

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
随時	公共下水道の普及促進に関するポスターやパンフレットを自前で作成し、市民や指定工事店に配布しながら予算をかけない方法で普及促進を進めていく。お客様センターによる訪問を随時行う。

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

公共下水道の普及促進に関するポスターやパンフレットを自前で作成し、市民や指定工事店に配布しながら予算をかけない方法で普及促進を進めていく。お客様センターによる訪問を随時行う。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	上下水道課	担当班	工務班

事務事業名	コード	80600	施設維持管理費	予算科目	会計	款	項	目
					下水道	－	－	－

施策体系					
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	下水道法、水質汚濁防止法	
施策の展開	40	住み良い住環境の確保	戦略事業	190	公共下水道の整備
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 12 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	●生活排水(汚水)を一括処理する下水道施設(浄化センター)を24時間連続で運転しており、機械(送風機、攪拌機など)の維持管理を行う。 ●主に ①旭駅周辺202haの約1,800世帯(事業所等を含む)から出る汚水を浄化センターで一括処理する。②処理に伴い発生する汚泥はセメントの原料としてリサイクルするため外部委託し処理する。汚水は機械(送風機、攪拌機など)により浄化・消毒したうえで、新川へ放流する。 ●平成25年度は、汚水処理施設の長寿命化計画の策定に向けた基礎調査を実施。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・生活レベルの向上や住宅開発等に伴い、生活雑排水が増加し、河川の水質悪化の改善が課題となり、水質改善を図るため公共下水道を整備することとした。平成12年3月31日に公共下水道を供用開始し、浄化センターでは汚水の浄化処理を行っている。	・公共下水道の使用者の増加に伴い、処理水量も増加している。 ・処理水量の増加や施設の老朽化によって、維持管理費及び修繕費は増加している。	・公共下水道事業のコストは高いという意見がある。 ・浄化センター維持管理費のコスト縮減が求められている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.委託料(運転・汚泥処理)	112,026	運転業務委託料、汚泥等運搬処理業務委託料
2.委託料(その他)	5,314	自家用電気工作物保守、清掃等委託料ほか
3.修繕料	12,553	ポンプ等修繕料
4.需用費(修繕料を除く)	13,944	消耗品、燃料費、光熱水費
5.その他	379	通信運搬費、手数料、保険料ほか

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	109,366	下水道使用料

前年度増減理由	修繕費及び委託料の増

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 委託料(運転・汚泥処理)	千円	87,626	81,405	100,602	112,026	113,153
	2. 委託料(その他)	千円	4,617	4,821	4,264	5,314	3,199
	3. 修繕料	千円	6,011	20	6,061	12,553	27,897
	4. 需用費(修繕料を除く)	千円	19,029	27,339	17,175	13,944	15,464
	5. その他	千円	2,750	3,343	424	379	234
	事業費計 (A)	千円	120,033	116,928	128,526	144,216	159,947
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	99,077	83,570	108,419	109,366	110,429
	5. 一般財源	千円	20,956	33,358	20,107	34,850	49,518

従事職員数	常時	3 人	最大	9 人	×	365 日	＝	延べ	3285 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動) 修繕工事(設備、浄化センター等　9件)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	設備等の修繕回数	回	12	5	8	9	9
イ	処理水量　㎥/年	㎥	658,550	683,060	707,690	703,900	709,900

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	・公共下水道供用区域(A=202ha)内の住民
意図	・汚水をすみやかに排除することで、良好な生活環境を得ることができる。
対象	・浄化センター施設
意図	・適切に維持管理される。

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	水質検査結果(浄化センターから新川へ放流する水のBOD	mg/ℓ	1	1	2	4	4
イ	浄化センター施設の故障件数	件	13	24	33	32	32

(4)事務事業優先度評価の結果

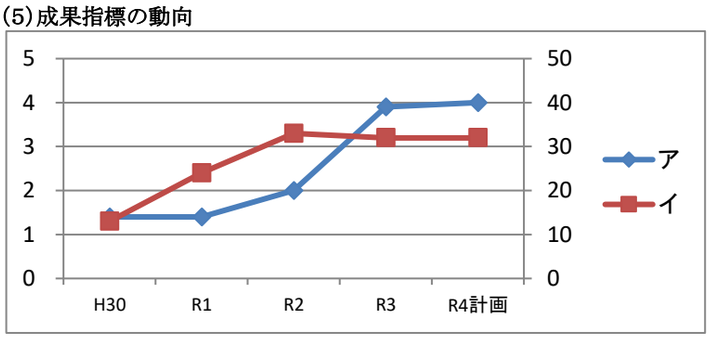
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			(12)

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下
	成果指標イ		↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	最終処理槽の故障の影響による。			

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0	0	1	2	0
イ	△6	11	9	△1	0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
		指定管理による適正な運転管理 計画的な修繕工事の実施

今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)
	下水道施設の改築・更新を図りながら、適正な運転管理を継続し、安定した下水処理を行う。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	上下水道課	担当班	工務班

事務事業名	コード	85300	江ヶ崎地区排水施設維持管理費ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目
					農集	－	－	－

施策体系						
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	旭市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例		
施策の展開	40	住み良い住環境の確保	戦略事業	187	排水施設維持管理費	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 10 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	江ヶ崎・琴田地区の農業集落排水処理施設の維持管理を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
農業集落排水の供用開始に伴い開始した。	供用開始から15年以上が経過し、処理場・ポンプ施設の老朽化が目立ち、機器等の修繕が増加している。	特になし。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.需用費	10,131	光熱水費、修繕費等
2.役務費	210	通信運搬費・口座振替手数料等
3.委託料	5,147	維持管理委託料等
4.使用料及び賃借料	350	システム賃貸借保守
5.その他		

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	15,838	農業集落排水処理施設使用料

前年度増減理由	修繕費の増

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	17,970	23,298	7,083	10,131	16,195
	2. 役務費	千円	552	376	240	210	215
	3. 委託料	千円	5,078	2,740	5,094	5,147	5,232
	4. 使用料及び賃借料	千円	311	159	350	350	360
	5. その他	千円	100	295			
	事業費計 (A)	千円	24,011	26,868	12,767	15,838	22,002
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	17,279	14,468	12,767	15,838	17,476
	5. 一般財源	千円	6,732	12,400			4,526

従事職員数	常時	3 人	最大	9 人	×	365 日	=	延べ	3285 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動) 維持管理業務委託 処理場等修繕工事

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	修繕工事	件	13	14	4	10	10
イ							

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民(江ヶ崎・琴田地区)
意図	住環境の整備
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	特定事業場排水検査におけるBOD(江ヶ崎地区)	mg/L	1	1	13	2	2
イ	新規接続件数	件	2	4	1	2	1

(4)事務事業優先度評価の結果

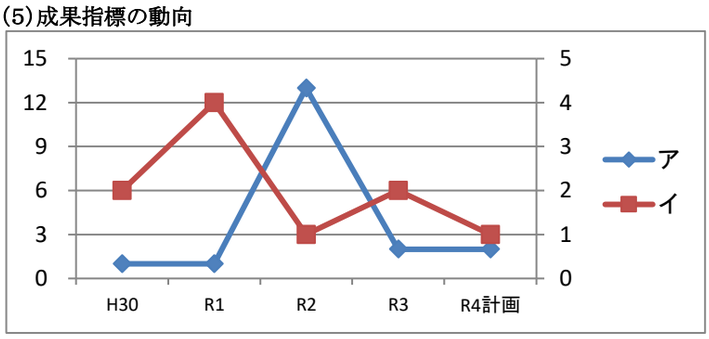
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容					
① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐ 完了	☐ 順調	☑ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	12	△11	0
イ	0	2	△3	1	△1

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性			
		処理場やポンプ場の状況を確認し、優先順位をつけながら適切に修繕工事を実施する。		☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 (　　)

維持管理業務委託及び令和元年度作成の最適整備構想に基づき処理場等修繕工事を実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	上下水道課	担当班	工務班

事務事業名	コード	99991	配水管布設費用補助事業	予算科目	会計	款	項	目
					水道	－	－	－

施策体系					
基本施策	18	安全・安心な水の供給	根拠法令	旭市水道事業配水管布設費用の負担に関する要綱	
施策の展開	37	上水道の安定供給	戦略事業	176	配水管布設費用補助事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 22 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 ＿ 年度～
  - 令和 ＿ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

前面道路に水道管が入っていない土地(※1)に専用住宅(※2)を建てる際に、道路上に水道管を布設する費用の一部を補助する事業。
※1　事業者が宅地開発等を行う土地を除く。
※2　賃貸住宅や建売住宅等の営利目的物件は除く。
補助割合：本管10メートル分を申請者負担、残りを市と折半

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

専用住宅を建てるために、水道管を布設する市民の財政的負担を軽減するため、その費用について補助し水道普及の向上を図るため。年1～2件の申請がある。

④事務事業に関する課題・環境の変化

入札等の事務手続きに時間がかかることと、単年度で事業を完了させる必要があるので、申請時期に限りがある。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

市民から下記意見がある
・利用者の金銭的負担の軽減。
・申請してから給水できるまでの時間がかかる。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位：千円

1.工事請負費	

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位：千円

1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	申請者負担金

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 工事請負費	千円	2,827				17,600
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費	事業費計 (A)	千円	2,827				17,600
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,622				10,032
	5. 一般財源	千円	1,205				7,568

従事職員数	常時	1 人	最大	5 人	×	100 日	＝	延べ	500 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	配水管延長の合計	m	68	0	0	0	100
イ	本事業を用いて給水開始した件数	件	1	0	0	0	2

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
- 対象：給水を希望する市民
- 意図：水道水を使用することができる
- 対象：
- 意図：

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	申請に対して実際に布設工事実施できた割合	%	100.0	－	－	－	100.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

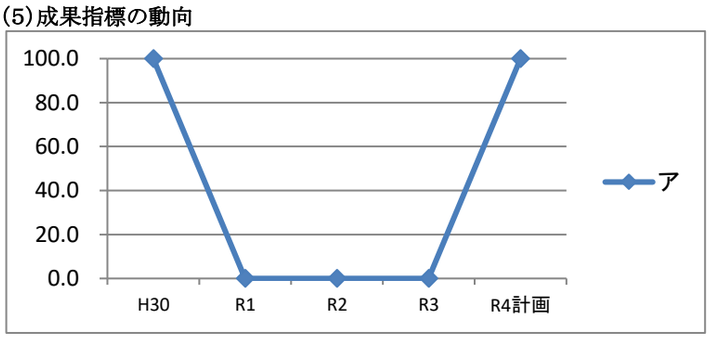
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	100.0	－	－	－	100.0
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
随時	申請に基づいて配水管を布設する。

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他(　　)

申請に基づいて配水管を布設する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	上下水道課	担当班	工務班

事務事業名	コード	99992	配水管及び施設の整備	予算科目	会計	款	項	目
					水道	－	－	－

施策体系					
基本施策	18	安全・安心な水の供給	根拠法令	水道法	
施策の展開	37	上水道の安定供給	戦略事業	177	配水管及び施設の整備
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☐ 平成　年度～
  - ☑ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成　年度～
  - 令和　年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

配水管の計画的な布設及び老朽化した施設の改修・更新を行うことにより、水道施設の耐震化を進め災害に強い上水道を整備して行く。
1. 老朽化した配水管の更新を行い、漏水の防止を図るとともに耐震管に入替えることにより、災害に強い配水管を整備する。
2. 配水池の増設及び耐震化を行い、適正な容量の確保と施設の強靭化を図る。
3. 各配水場の配水設備等の修繕及び更新を行い、水道水の安定供給を確保する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

水道事業の開始から35年以上が経過している。水道施設においては老朽化も進んでおり、2011年の東日本大震災では、配水管等の破損が多数発生した。このため、配水管や配水場設備等の水道施設の耐震化及び更新が必要となってきている。

④事務事業に関する課題・環境の変化

・水道管の漏水が、年々増加傾向にある。
・全ての配水管の耐震化には多大な費用と年月を要する。
・配水池の一部が耐震化の基準を満たしていない。
・配水場設備等の老朽化が今後更に進み、修繕費等の増加が懸念される。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

・漏水の修繕時に断水作業が伴うため、利用者に多大な迷惑をかけてしまう。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位：千円

1.工事請負費	46,786	配水管布設替工事及び関連道路復旧工事
2.修繕費	50,337	各施設設備の修繕等
3.機械及び装置	8,789	各施設設備の更新等

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	2,476	工事負担金

前年度増減理由	配水管布設替工事の増、修繕費の増

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 工事請負費	千円	18,000	20,601	4,319	46,786	135,410
	2. 修繕費	千円	22,714	56,874	45,189	50,337	54,497
	3. 機械及び装置	千円	41,418	4,730	42,048	8,789	29,591
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	82,132	82,205	91,556	105,912	219,498
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円			40,700		
	4. その他	千円	4,713	12,667		2,476	19,723
	5. 一般財源	千円	77,419	69,538	50,856	103,436	199,775

従事職員数	常時	5 人	最大	9 人	×	200 日	＝	延べ	1800 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
さくら台地区配水管布設替工事
三川地区配水管布設替工事
鎌数地区配水管布設替工事

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	配水池耐震化工事	件	1	0	0	0	0
イ	漏水管修繕及び老朽管更新工事	件	29	48	68	53	54

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	配水エリアの水道使用者
意図	配水池の適正な容量を確保するとともに、耐震化を図ることにより水の安定供給を確保する
対象	水道使用者
意図	老朽管を耐震管へ布設替えすることにより、漏水等の防止を図り水の安定供給を確保する

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	配水池耐震化率	%	52.2	52.2	52.2	52.2	52.2
イ	漏水率	%	4.4	5.5	5.5	6.5	7.5

(4)事務事業優先度評価の結果

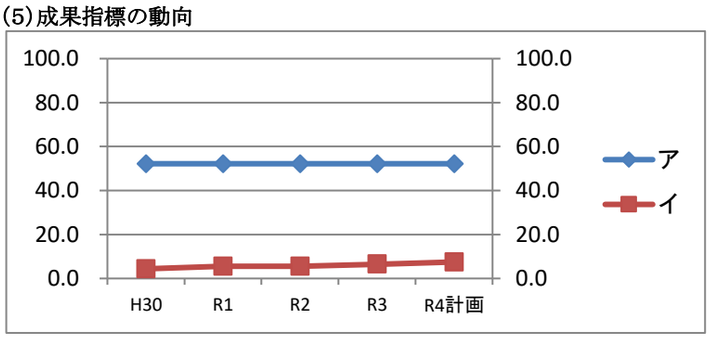
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			(11)
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
- ☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	1.1	1.1	0.0	1.0	1.0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
6月～1月	清和甲地区配水管布設工事等の実施

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)

水道施設耐震化計画・水道事業ビジョンに基づいて水道施設、配水管の更新、修繕を実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	上下水道課	担当班	経営業務班

事務事業名	コード	99993	上水道の普及促進及び節水意識の向上	予算科目	会計	款	項	目
					水道	－	－	－

施策体系					
基本施策	18	安全・安心な水の供給	根拠法令	該当なし	
施策の展開	37	上水道の安定供給	戦略事業	178	上水道の普及促進及び節水意識の向上
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・給水管の取出しは、引込み済であるが、宅内工事が行われていない世帯に普及促進のはがきを送付する。 ・普及促進のはがきの送付とは別に、戸別訪問を行って利用促進を図る。 ※対象件数が多いので、年度ごとに訪問地区を決めて長期計画で普及促進を図っていく。 ・宅内漏水の注意喚起を広報等で行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
従来から普及促進のはがき送付は行っていたが、更なる加入者の増加を図るため、戸別訪問を平成26年度から行っている。	昔ながらに地下水等を利用している方の普及は難しい。	水道利用については消極的意見が多く、水道料金・工事代金がかかる等の意見が多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円
1.備消耗品費	はがき購入
2.通信運搬費	はがき郵送料

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	コロナ禍を配慮し家計の出費に結び付く事業は中止した。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 備消耗品費	千円	4	4	4		4
	2. 通信運搬費	千円	50	48	47		47
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	54	52	51		51
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	54	52	51		51

従事職員数	常時	1 人	最大	1 人	×	2 日	=	延べ	2 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績(3年度に行った主な活動)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	普及促進はがき送付件数	件	803	772	745	0	709
イ	戸別訪問件数	件	99	90	0	0	0

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民
意図	水道を利用する
対象	宅内工事(給水管引込み済)が行われていない世帯
意図	宅内工事を実施する

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	普及率	%	87.6	88.3	88.8	89.5	89.5
イ	普及促進はがきをきっかけとして宅内工事を実施した世帯の割合	%	1.4	1.4	2.1	1.1	1.4

(4)事務事業優先度評価の結果

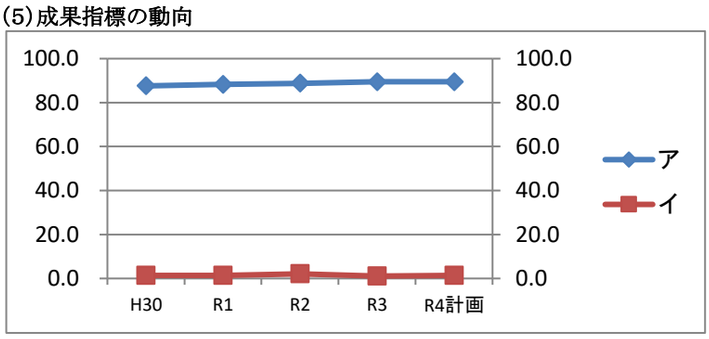
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容					
① 進捗状況	☐ 完了	☐ 順調	☑ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.5	0.7	0.5	0.7	0.0
イ	0.3	0.0	0.7	△1.0	0.3

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
		普及促進のはがきを送付		☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 (　　)
			普及促進のはがきを送付		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	上下水道課	担当班	工務班

事務事業名	コード	99994	施設整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					水道	－	－	－

施策体系						
基本施策	18	安全・安心な水の供給	根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令		
施策の展開	37	上水道の安定供給	戦略事業	175	施設整備事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	水道水の安定供給を確保するため、旭・飯岡・海上・干潟地域の配水エリアを見直すためのループ化・増径等の配水管整備を行い、合理的・経済的な配水エリアの変更をすることによって配水効率の改善を図る。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市水道事業が安全で安定した給水を行なう為。	人口減少等、諸条件の変更に伴う現計画及び、水道ビジョンの見直し。	特に無し

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円
1.工事請負費	配水管整備、ループ化・増径等

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	一般会計出資金(安全対策事業繰入金)

前年度増減理由	老朽管の更新を優先して実施したため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	費目内訳 1. 工事請負費	千円	18,629	27,810	33,209		142,120
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	事業費計 (A)	千円	18,629	27,810	33,209		142,120
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	財源 2. 都道府県支出金	千円					
	財源 3. 地方債	千円					91,300
	財源 4. その他	千円	8,740	14,331	7,700		
	財源 5. 一般財源	千円	9,889	13,479	25,509		50,820

従事職員数	常時	5 人	最大	9 人	×	200 日	=	延べ	1800 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	エリア変更、ループ化、増径等に伴う配水管整備延長	m	464	821	556	0	1,000
イ	配水エリアの変更	件	20	0	0	0	0

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	旭配水エリアの水道使用者
意図	旭配水エリアを縮小し水圧の安定化を図る
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	旭地区給水エリア面積(飯岡、海上、干潟地域からの配水を増やすことでより効率的に安定した水圧で水を供給できる)	km²	50.37	50.37	50.37	50.37	50.37
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

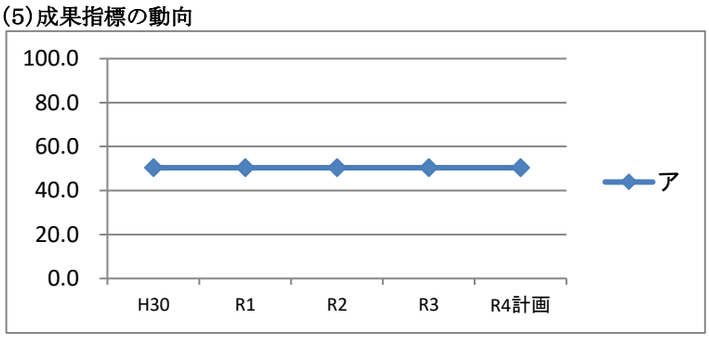
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ				☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)					

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0	0	0	0	0
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	
		水道施設耐震化計画・水道事業ビジョンに基づいて事業を行う中で、エリア変更、ループ化、増径等が効果的に実施できる箇所を検討し、実施設計等の準備を進める。	☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他(　　)	水道施設耐震化計画・水道事業ビジョンに基づいて事業を行う中で、エリア変更、ループ化、増径等が効果的に実施できる箇所を検討し、実施設計の準備を進める。